



## 2021年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <https://acrodea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日～2020年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	243	29.1	118		116		118	
2020年8月期第1四半期	343	11.8	11		37		39	

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 120百万円 ( %) 2020年8月期第1四半期 42百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	4.18	
2020年8月期第1四半期	1.53	1.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第1四半期	1,695	934	53.6	31.80
2020年8月期	1,623	971	58.5	33.77

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 908百万円 2020年8月期 949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期		0.00		0.00	0.00
2021年8月期					
2021年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

### 3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,912	66.7	80		84		65		2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA 2021年8月期 211百万円( )

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期1Q	28,543,693 株	2020年8月期	28,128,693 株
期末自己株式数	2021年8月期1Q	93 株	2020年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期1Q	28,390,852 株	2020年8月期1Q	25,794,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（自2020年9月1日至2020年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じるなかで持ち直しの動きも期待されますが、感染拡大の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2020年10月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比2.2%減少と悪化しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外食離れからの回復は弱含んでおり、事業環境は極めて厳しい状況です。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナス成長が予測されていますが、雇用情勢が悪化するなか、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業は回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取組みとして、コロナ禍において、健康管理や新型コロナウイルス感染症対策により安心・安全を提供していくことを目的として、新たに抗体パスポートサービスの提供を開始いたしました。また、巣ごもり需要に対応していくことも狙って、ソーシャルゲームの新規タイトルの投入や新規機能の拡充を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社グループが行う事業のうち、実店舗における集客が必要な事業の一つであるビンゴゲーミング事業については、グアム準州政府から出された規制に則り臨時休業等を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は243百万円（前年同期比29.10%減）、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常損失は116百万円（前年同期は経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）、EBITDA（※）は97百万円の赤字（前年同期は11百万円の黒字）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては人件費やのれん償却額等の減少により、133百万円（前年同期比17.57%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、従来の集合住宅向けのサービスについては年々継続的に成長しております。警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業展開に時間を要しております。「i・Ball Technical Pitch」においては、新たにサッカーボールに適用した「TechnicalShot」のモニター販売を開始いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。新規タイトルとしてJリーグオフィシャルライセンスとなるゲーム「僕らのクラブがJリーグチャンピオンになるなんて」を開発いたしました。2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では新たにアバター機能の提供を開始するなど、収益向上に向けた取り組みを進めました。

なお、フィーチャーフォン向けに継続していた一部のサービスが縮小したこと等及び前年同期には一過性の売り上げがあったことから、前年同期比で売上高が減少することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は158百万円（前年同期比23.93%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期は70百万円の利益）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に7店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のとせ会館の「渋谷肉横丁」において8店舗を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち3店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており前年比での減益傾向が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は63百万円（前年同期比41.51%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加した結果、教室の空席の減少により業績の改善傾向が継続しております。また、教育関連事業を行う株式会社インタープランが厚生労働大臣より取得した有料職業紹介業の許可を活用することにより、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21百万円（前年同期比45.77%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比1594.49%増）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は914百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が114百万円増加したことによるものであります。固定資産は781百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主にのれんが13百万円、商標権が3百万円及びソフトウェアが2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は761百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に借入金が152百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は934百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ39百万円増加したものの、利益剰余金が118百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.59%（前連結会計年度末は58.50%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2020年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,482	706,106
売掛金	136,775	130,533
商品及び製品	15,597	13,822
仕掛品	610	1,687
原材料	932	566
前払費用	21,298	16,713
短期貸付金	2,263	2,274
その他	63,217	50,591
貸倒引当金	△10,155	△8,105
流動資産合計	822,022	914,190
固定資産		
有形固定資産	115,854	114,548
無形固定資産		
のれん	385,932	372,033
商標権	87,676	84,389
ソフトウェア	26,840	24,540
ソフトウェア仮勘定	47,018	49,902
その他の無形固定資産	1,818	1,623
無形固定資産合計	549,287	532,489
投資その他の資産		
長期貸付金	128,798	127,784
長期未収入金	145,568	145,400
その他	90,394	89,437
貸倒引当金	△228,347	△228,006
投資その他の資産合計	136,414	134,616
固定資産合計	801,556	781,655
資産合計	1,623,579	1,695,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,686	31,623
短期借入金	234,395	212,694
未払法人税等	30,722	10,454
未払金	40,458	39,375
未払費用	27,276	23,672
その他	32,410	18,736
流動負債合計	404,949	336,556
固定負債		
長期借入金	225,403	399,849
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	8,960	12,160
固定負債合計	246,963	424,609
負債合計	651,912	761,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,666	629,257
資本剰余金	1,734,876	1,774,467
利益剰余金	△1,369,676	△1,488,438
自己株式	△161	△161
株主資本合計	954,704	915,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,860	△6,406
その他の包括利益累計額合計	△4,860	△6,406
新株予約権	21,822	25,961
純資産合計	971,666	934,680
負債純資産合計	1,623,579	1,695,845

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	343,703	243,671
売上原価	193,504	228,732
売上総利益	150,199	14,938
販売費及び一般管理費	162,033	133,563
営業損失(△)	△11,833	△118,624
営業外収益		
受取利息	428	2,718
為替差益	—	404
貸倒引当金戻入額	51,709	669
その他	438	817
営業外収益合計	52,577	4,610
営業外費用		
支払利息	1,406	1,127
株式交付費	—	1,691
為替差損	1,025	—
支払手数料	650	—
その他	231	48
営業外費用合計	3,313	2,867
経常利益又は経常損失(△)	37,429	△116,881
特別利益		
新株予約権戻入益	2,125	—
関係会社株式売却益	3,552	—
特別利益合計	5,677	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,107	△116,881
法人税、住民税及び事業税	3,673	1,879
法人税等合計	3,673	1,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,434	△118,761
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,434	△118,761



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	39,434	△118,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,126	△1,545
その他の包括利益合計	3,126	△1,545
四半期包括利益	42,561	△120,307
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,561	△120,307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ39,591千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が629,257千円、資本剰余金が1,774,467千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	208,286	108,369	14,995	331,651
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	208,286	108,369	14,995	331,651
セグメント利益 又は損失（△）	70,825	△889	204	70,140

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	12,052	343,703	—	343,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	12,052	343,703	—	343,703
セグメント利益 又は損失（△）	△2,863	67,276	△79,110	△11,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△79,110千円には、のれんの償却額△16,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,643千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「飲食関連事業」において、2018年11月1日に行われた株式会社飲食店プロモーター（旧名称：株式会社えん）との事業譲受の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において11,776千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	158,433	63,380	21,858	243,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8	—	8
計	158,433	63,388	21,858	243,680
セグメント利益 又は損失(△)	△43,787	△17,846	3,461	△58,172

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	—	243,671	—	243,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8	△8	—
計	—	243,680	△8	243,671
セグメント利益 又は損失(△)	△1,172	△59,344	△59,279	△118,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△59,279千円には、のれんの償却額△6,211千円、連結会社間の内部取引消去額△8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円を計上することとなり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失118百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も続いている中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、AI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期の4期目となる当期においても、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持するものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要事業であるスポーツIoT、飲食の直営店事業、ビンゴ関連事業に影響を受けていることから、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく巣ごもり消費としてのソーシャルゲームタイトルの拡充や抗体検査キットの販売や抗体パスポートサービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。

財務状況の面では、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は706百万円になりました。株式会社ダイコーホールディングスグループとの資本業務提携を行い、2020年5月28日に公表し2020年6月15日を割当日として発行した第三者割当による第11回新株予約権の行使がされたこと、及び新たな金融機関からの借入をしたことによって、財務基盤を一層強化いたしました。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。